

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日

上場会社名 シノブフーズ株式会社 上場取引所 大
 コード番号 2903 URL <http://www.shinobufoods.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)松本 崇志
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 管理本部長 (氏名)加藤 健二 TEL (06)6474-1116
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	36,061	2.0	762	19.9	822	22.6	422	10.3
22年3月期	35,344	△3.2	636	△0.5	670	9.5	382	△41.5
(注) 包括利益	23年3月期		407百万円(7.6%)		22年3月期		378百万円(-%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
23年3月期	26 10	—	4.5	4.5	2.1	
22年3月期	23 39	—	4.1	3.5	1.8	
(参考) 持分法投資損益	23年3月期		—百万円	22年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
23年3月期	17,889	9,524	53.2	613 21		
22年3月期	18,639	9,441	50.7	577 29		
(参考) 自己資本	23年3月期		9,524百万円	22年3月期		9,441百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,477	62	△1,280	2,090
22年3月期	1,400	△134	△790	1,830

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	3 50	—	3 50	7 00	114	29.9	1.2
23年3月期	—	4 00	—	4 50	8 50	134	32.6	1.4
24年3月期(予想)	—	4 50	—	4 50	9 00		33.1	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,600	1.5	500	7.4	490	0.4	250	6.8	15 46
通期	36,500	1.2	870	14.1	850	3.4	440	4.2	27 21

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（ ）、除外 1社（デリカキッチン株式会社）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
② ①以外の変更：有

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	15,970,964株	22年3月期	17,170,964株
23年3月期	437,978株	22年3月期	815,256株
23年3月期	16,171,716株	22年3月期	16,356,464株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	27,733	1.7	389	125.0	457	93.2	223	65.8
22年3月期	27,270	△2.0	173	△33.8	236	△3.9	134	△54.3

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期	13	80	—	—
22年3月期	8	23	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
23年3月期	16,779		9,261		55.2	596	23	
22年3月期	17,472		9,377		53.7	573	33	

(参考) 自己資本 23年3月期 9,261百万円 22年3月期 9,377百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	18,500	31.7	480	82.7	240	131.3	14	84
通期	36,300	30.9	830	81.6	420	88.2	25	97

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法にもとづく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(有価証券関係)	23
(税効果会計関係)	24
(企業結合等関係)	25
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 生産、受注及び販売の状況	27
6. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 継続企業の前提に関する注記	36
(5) 重要な会計方針	36
(6) 重要な会計方針の変更	38
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	39
(貸借対照表関係)	39
(損益計算書関係)	39
(株主資本等変動計算書関係)	40
(有価証券関係)	40
(税効果会計関係)	41
(企業結合等関係)	42
(1株当たり情報)	43
(重要な後発事象)	44
7. その他	46
(1) 役員の異動	46

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、アジア向け輸出の拡大や政府の経済対策もあり、企業収益の改善や個人消費に持ち直しの動きが見られたものの、緩やかなデフレ状況の継続、資源や原材料価格の高騰など、不透明な状況で推移いたしました。また、東日本大震災により景気の先行きに一層の懸念が強まりました。

米飯加工食品業界におきましては、雇用情勢、所得環境が本格的な回復に至らず、低価格志向が継続し、価格競争が激化するなど厳しい経営環境が続きました。

こうした状況下、当社グループ（当社および連結子会社）はやわらかいパンの食感にこだわったサンドイッチ「epi mou（エピ・ムー）」の提供など、新しいお客様に向けた商品開発に取り組みました。

生産面におきましては、高原価商品の投入による材料高がありましたが、労務効率の改善をはじめ、コストダウンと品質管理を徹底し、安全・安心な商品づくりに注力いたしました。

販売・管理面では、新規取引先の開拓や既存取引先との取引深耕に取り組みました。また、意思決定の迅速化と経営基盤の強化のため、平成22年6月に連結子会社デリカキッチン株式会社より事業の全部を譲り受けるとともに、同じく連結子会社のシノブデリカ株式会社を平成23年4月をもって吸収合併することといたしました。

環境への取り組みに関しましては、食品リサイクルや紙使用量削減などの取り組みを継続しました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は前期比7億1千6百万円増の360億6千1百万円、経常利益は前期比1億5千1百万円増の8億2千2百万円、当期純利益は前期比3千9百万円増の4億2千2百万円となりました。

なお、東日本大震災により千葉工場が被災しましたが、翌日には生産を再開しており、業績に対する影響は軽微であります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産は、流動資産の増加および固定資産の減少により前連結会計年度末と比較して7億4千9百万円減少し、178億8千9百万円となりました。また、純資産は当期純利益4億2千2百万円を計上する一方で、配当金の支払1億2千2百万円等により前連結会計年度末と比較して8千2百万円増加し、95億2千4百万円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは14億7千7百万円の収入（前年同期比7千6百万円増）となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益7億8千5百万円および減価償却費6億6千2百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、6千2百万円の収入（前年同期比1億9千7百万円収入増）となりました。これは、主として有形固定資産の取得3億1千7百万円と投資不動産の売却1億9千6百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億8千万円の支出（前年同期比4億9千万円支出増）となりました。これは、主として借入れによる収入26億円および借入金の返済による支出35億5千万円によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、20億9千万円（前年同期比2億5千9百万円増）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	38.6	41.7	47.0	50.7	53.2
時価ベースの自己資本比率(%)	24.2	17.1	18.3	19.5	20.8
債務償還年数(年)	4.4	4.6	4.8	3.2	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	13.2	11.9	10.7	19.9	29.2

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益分配に関しましては、安定配当の維持を基本とし、業績を勘案するとともに、今後の事業の発展のため内部留保にも意を用いてまいりの方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当連結会計年度におきましては、厳しい経営環境のなか、引き続き「改善の速さで 鍛える 現場力 行動しよう自分が変われば 会社も変わる！」をスローガンに現場の持つ力を引き出して、お客様に「安全と安心」をお届けできるよう取り組んでまいりました。

この結果、当期純利益4億2千2百万円を計上いたしましたので、期末配当金につきましては1株につき4円50銭とさせていただきます、年間配当金8円50銭(前連結会計年度は7円)とする予定です。

また、株主への利益還元の一環として平成23年3月24日付をもって自己株式1,200千株を消却いたしました。

内部留保金につきましては、より効率的な資金運用を行って、経営基盤の拡充や経営体質の一層の強化をはかり、将来にわたる業績向上に努めてまいりたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成22年10月28日 取締役会決議	64,937千円	4円00銭
平成23年6月29日 定時株主総会決議	69,898千円	4円50銭

(4) 事業等のリスク

①主要得意先との取引について

当社グループの売上高は、コンビニエンスストア向けが全体の65.1%を占めており、コンビニエンスストアチェーン本部の出店政策や価格政策等、経営戦略の影響を受ける可能性があります。なお、株式会社ファミリーマート向けの売上高が占める割合は下表のとおりであり、安定した取引関係が継続しております。

平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
54.69%	52.66%	52.85%

②衛生問題について

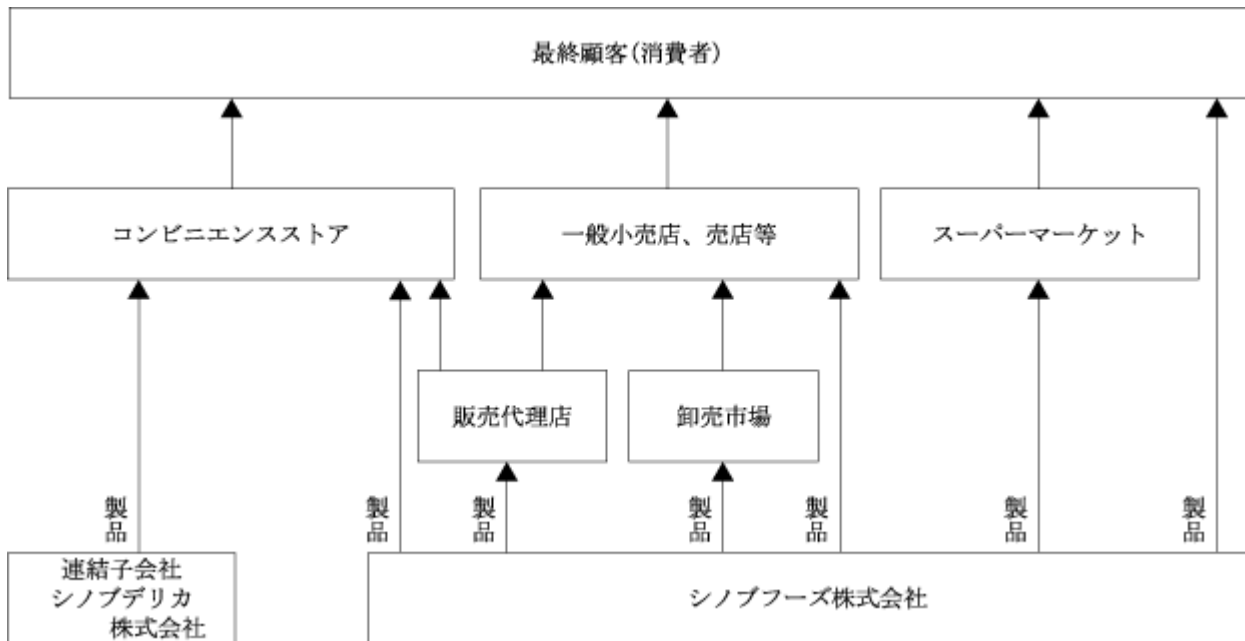
当社グループが製造する主要製品は、おにぎり、弁当等の米飯類、サンドイッチ、ホットドッグ等の調理パン類であります。いずれも消費期限が短く、保存が困難なため、当社グループでは、原材料の仕入から調理加工、包装、出荷搬送を経て得意先にお届けするまで徹底した衛生管理体制をとっております。

しかしながら、一連の事業活動の中で、はからずも遺漏が発生した場合に、当社グループの経営成績に影響が発生する可能性があります。また、社会全般において衛生問題が発生した場合に、間接的に当社グループの経営成績に影響が発生する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社2社(シノブデリカ株式会社および株式会社エス・エフ・ディー)で構成され、その主な事業内容は、弁当、おにぎり、寿司、調理パンおよび惣菜等の調理済食品の製造販売であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- ①シノブデリカ株式会社は、自社製造の調理済食品を大手コンビニエンスストアに販売しております。
- ②株式会社エス・エフ・ディーは、主に不動産賃貸に関する業務を行っております。
- ③連結子会社であったデリカキッチン株式会社は平成22年7月14日開催の臨時株主総会における解散の決議を経て、平成23年2月17日に清算が終了いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「おいしさと楽しさ」をモットーとして、米飯加工食品を中心に、本物の味を安全かつ手軽に提供することを通じ、健康で豊かな食文化の向上に貢献することを経営理念としております。これにより、消費者、取引先、社会に信頼され、株主の期待にお応えすべく、経営に取り組んでおります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

経営環境の変化が著しいなかにあって、もの作りの原点である工場経営の安定化と現場力アップが重要な経営課題と考えております。

当社グループにおきましては、平成25年3月期までの3ヶ年計画として、「スピードある行動をもった変革」をテーマに「ガッツ・21」を策定し、グループが進むべき方向と達成すべき目標を明確にいたしました。

本計画は、強固な生産・販売体制を構築するとともに、内部統制に関する体制の整備、リスク管理、環境問題やコンプライアンスへの取り組みなど、社会の秩序に沿った企業風土を醸成し、グループが社会に求められる存在を目指すものであります。

(3) 会社の対処すべき課題

国内景気に持ち直しの動きが見られ、明るさが見え始めた矢先、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」がもたらした未曾有の被害により、わが国の経済は厳しい状況となりました。

当社グループといたしましては、このような環境におきましても「おいしさと楽しさ」を実現するため現場力を高め、新市場の開拓、新ブランドの確立によって、強固な経営体質の構築に向け注力してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,830,915	2,120,158
売掛金	3,277,488	3,455,089
商品及び製品	23,560	23,618
原材料及び貯蔵品	174,609	176,658
繰延税金資産	329,384	419,283
その他	161,544	113,023
貸倒引当金	△4,620	△6,260
流動資産合計	5,792,881	6,301,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,665,476	9,394,908
減価償却累計額	△6,378,219	△6,382,512
建物及び構築物 (純額)	3,287,256	3,012,396
機械装置及び運搬具	4,347,170	4,287,376
減価償却累計額	△3,360,924	△3,341,184
機械装置及び運搬具 (純額)	986,245	946,192
工具、器具及び備品	932,870	907,003
減価償却累計額	△788,336	△795,990
工具、器具及び備品 (純額)	144,534	111,012
土地	6,342,548	6,263,794
リース資産	18,864	18,864
減価償却累計額	△9,432	△15,720
リース資産 (純額)	9,432	3,144
建設仮勘定	8,890	1,024
有形固定資産合計	10,778,906	10,337,564
無形固定資産	72,032	56,373
投資その他の資産		
投資有価証券	89,181	75,406
繰延税金資産	739,947	377,191
その他	1,234,009	790,195
貸倒引当金	△67,724	△49,019
投資その他の資産合計	1,995,412	1,193,774
固定資産合計	12,846,351	11,587,712
資産合計	18,639,233	17,889,283

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,282,406	2,411,882
短期借入金	850,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	1,878,813	1,578,101
リース債務	6,602	3,301
未払金	1,537,324	1,358,549
未払法人税等	38,479	107,078
未払消費税等	77,608	154,109
賞与引当金	196,000	251,000
その他	136,576	147,101
流動負債合計	7,003,811	6,611,123
固定負債		
長期借入金	1,778,300	1,378,692
退職給付引当金	288,915	286,713
リース債務	3,301	—
その他	122,909	87,794
固定負債合計	2,193,426	1,753,201
負債合計	9,197,238	8,364,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,693,422	4,693,422
資本剰余金	4,213,227	3,958,242
利益剰余金	656,196	956,108
自己株式	△146,156	△93,064
株主資本合計	9,416,689	9,514,708
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,305	10,249
その他の包括利益累計額合計	25,305	10,249
純資産合計	9,441,994	9,524,958
負債純資産合計	18,639,233	17,889,283

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	35,344,847	36,061,333
売上原価	27,839,477	28,513,772
売上総利益	7,505,369	7,547,560
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	3,681,804	3,672,973
貸倒引当金繰入額	—	1,640
給料及び手当	1,597,313	1,507,609
賞与引当金繰入額	81,600	102,800
役員退職慰労引当金繰入額	7,909	—
減価償却費	103,999	102,102
賃借料	126,646	136,284
その他	1,269,837	1,261,530
販売費及び一般管理費合計	6,869,112	6,784,941
営業利益	636,256	762,619
営業外収益		
受取利息	146	65
受取配当金	1,871	2,454
受取賃貸料	61,112	51,639
受取奨励金	—	27,750
その他	69,446	45,418
営業外収益合計	132,577	127,327
営業外費用		
支払利息	73,450	52,860
不動産賃貸原価	18,816	11,909
その他	5,976	2,888
営業外費用合計	98,243	67,658
経常利益	670,591	822,288
特別利益		
固定資産売却益	7,212	35,072
貸倒引当金戻入額	5,136	389
助成金収入	48,320	82,986
投資有価証券売却益	102	—
ゴルフ会員権売却益	357	—
特別利益合計	61,129	118,448

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
前期損益修正損	—	2,514
固定資産除却損	21	33,336
固定資産売却損	—	14,653
減損損失	—	72,065
保険解約損	—	18,852
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	14,025
役員退職慰労金	100,861	—
その他	3,585	—
特別損失合計	104,468	155,448
税金等調整前当期純利益	627,251	785,288
法人税、住民税及び事業税	22,348	90,359
法人税等調整額	222,380	272,833
法人税等合計	244,729	363,193
少数株主損益調整前当期純利益	—	422,095
当期純利益	382,522	422,095

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	422,095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△15,056
その他の包括利益合計	—	△15,056
包括利益	—	407,039
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	407,039
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,693,422	4,693,422
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,693,422	4,693,422
資本剰余金		
前期末残高	4,213,227	4,213,227
当期変動額		
自己株式の消却	—	△254,984
当期変動額合計	—	△254,984
当期末残高	4,213,227	3,958,242
利益剰余金		
前期末残高	388,170	656,196
当期変動額		
剰余金の配当	△114,497	△122,183
当期純利益	382,522	422,095
当期変動額合計	268,025	299,912
当期末残高	656,196	956,108
自己株式		
前期末残高	△145,869	△146,156
当期変動額		
自己株式の取得	△287	△201,893
自己株式の消却	—	254,984
当期変動額合計	△287	53,091
当期末残高	△146,156	△93,064
株主資本合計		
前期末残高	9,148,951	9,416,689
当期変動額		
剰余金の配当	△114,497	△122,183
当期純利益	382,522	422,095
自己株式の取得	△287	△201,893
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	267,738	98,019
当期末残高	9,416,689	9,514,708

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	29,444	25,305
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,138	△15,056
当期変動額合計	△4,138	△15,056
当期末残高	25,305	10,249
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	29,444	25,305
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,138	△15,056
当期変動額合計	△4,138	△15,056
当期末残高	25,305	10,249
純資産合計		
前期末残高	9,178,395	9,441,994
当期変動額		
剰余金の配当	△114,497	△122,183
当期純利益	382,522	422,095
自己株式の取得	△287	△201,893
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,138	△15,056
当期変動額合計	263,599	82,963
当期末残高	9,441,994	9,524,958

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	627,251	785,288
減価償却費	689,401	662,548
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16,897	△17,065
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,000	55,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△19,218	△2,201
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△432,939	—
受取利息及び受取配当金	△2,018	△2,519
支払利息	73,450	52,860
固定資産売却損益 (△は益)	△7,212	△20,418
固定資産除却損	21	33,336
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	14,025
減損損失	—	72,065
保険解約損益 (△は益)	—	18,852
投資有価証券売却損益 (△は益)	△102	—
売上債権の増減額 (△は増加)	244,275	△177,601
たな卸資産の増減額 (△は増加)	13,339	△2,106
仕入債務の増減額 (△は減少)	△199,595	129,475
未払消費税等の増減額 (△は減少)	34,139	76,500
その他の資産の増減額 (△は増加)	386,471	25,500
その他の負債の増減額 (△は減少)	260,338	△205,604
小計	1,638,705	1,497,934
利息及び配当金の受取額	2,249	2,487
利息の支払額	△71,332	△50,677
法人税等の支払額	△169,345	△22,494
法人税等の還付額	—	50,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,400,276	1,477,272
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△30,000
定期預金の払戻による収入	80,000	—
有形固定資産の取得による支出	△341,513	△317,157
有形固定資産の売却による収入	6,815	11,137
無形固定資産の取得による支出	△3,235	△250
投資有価証券の取得による支出	△946	△1,259
投資有価証券の売却による収入	142	—
貸付けによる支出	△900	△500
貸付金の回収による収入	1,970	440
投資不動産の売却による収入	135,500	196,044
保険積立金の解約による収入	—	234,604
その他の支出	△14,866	△35,736
その他の収入	2,521	5,644
投資活動によるキャッシュ・フロー	△134,513	62,968

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,500,000	1,500,000
短期借入金の返済による支出	△1,412,500	△1,750,000
長期借入れによる収入	1,100,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△1,856,482	△1,800,319
リース債務の返済による支出	△6,602	△6,602
自己株式の純増減額 (△は増加)	△287	△201,893
配当金の支払額	△114,497	△122,183
財務活動によるキャッシュ・フロー	△790,369	△1,280,997
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	475,393	259,242
現金及び現金同等物の期首残高	1,355,521	1,830,915
現金及び現金同等物の期末残高	1,830,915	2,090,158

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社(デリカキッチン株式会社、シノブデリカ株式会社および株式会社エス・エフ・ディーの3社)を連結の範囲に含めております。	すべての子会社(シノブデリカ株式会社および株式会社エス・エフ・ディーの2社)を連結の範囲に含めております。 前連結会計年度では連結子会社であったデリカキッチン株式会社を清算したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
2 持分法の適用に関する事項	当社には非連結子会社および関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。 なお、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>(ハ) たな卸資産 通常の販売目的で保有する棚卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品及び製品 主として 総平均法 原材料及び貯蔵品 総平均法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除き、投資不動産を含む) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 6～10年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ取引 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 通常の販売目的で保有する棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除き、投資不動産を含む) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(ロ)無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)賞与引当金 従業員およびパートタイム従業員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員およびパートタイム従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員およびパートタイム従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(従業員は6年、パートタイム従業員は3年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)賞与引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員およびパートタイム従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員およびパートタイム従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(従業員は6年、パートタイム従業員は3年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ取引) ヘッジ対象 変動金利支払いの借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社は、ヘッジ対象の範囲内で借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として金利スワップ取引のみを利用することとしております。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>————</p> <p>————</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法によることとしております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんはありません。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理方法 同左</p> <p>————</p> <p>————</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益に与える影響は軽微であります。税金等調整前当期純利益は、16,158千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において投資その他の資産に区分掲記しておりました「投資不動産(純額)」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「投資不動産(純額)」は651,634千円であり、減価償却累計額は32,120千円であります。</p>	
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)にもとづき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「受取奨励金」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「受取奨励金」は9,750千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 担保提供資産 長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金 1,600,514千円を含む)3,208,195千円と短期借入 金750,000千円に対して下記の資産を担保に供し ております。 建物 2,260,910千円 機械装置 403,207千円 土地 6,153,806千円 投資有価証券 41,190千円 投資不動産 650,775千円 計 9,509,890千円	※1 担保提供資産 長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金 1,394,384千円を含む)2,547,881千円と短期借入 金600,000千円に対して下記の資産を担保に供し ております。 建物 2,104,736千円 機械装置 385,108千円 土地 6,153,806千円 投資有価証券 33,924千円 投資不動産 484,906千円 計 9,162,482千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 不動産賃貸原価の内容 減価償却費 5,766千円 租税公課 11,305千円 その他 1,744千円 計 18,816千円 ※2 固定資産売却益の内容 投資不動産 4,517千円 車両運搬具 2,695千円 計 7,212千円 ※3 固定資産除却損の内容 機械装置 21千円 計 21千円	※1 不動産賃貸原価の内容 減価償却費 3,616千円 租税公課 7,178千円 その他 1,115千円 計 11,909千円 ※2 固定資産売却益の内容 投資不動産 33,134千円 土地 1,937千円 計 35,072千円 ※3 固定資産除却損の内容 建物 7千円 構築物 10,956千円 機械装置 19,094千円 工具、器具及び備品 688千円 撤去費用 2,590千円 計 33,336千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	378,384千円
少数株主に係る包括利益	—千円
計	378,384千円
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△4,138千円
計	△4,138千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,170,964	—	—	17,170,964

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	813,904	1,352	—	815,256

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

(1) 単元未満株式の買取りによる増加 1,352株

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	57,249	3.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月23日 取締役会	普通株式	57,247	3.50	平成21年9月30日	平成21年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,244	3.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,170,964	—	1,200,000	15,970,964

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	815,256	822,722	1,200,000	437,978

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

(1) 単元未満株式の買取りによる増加	2,722株
(2) 平成22年5月19日の取締役会の決議による取得	120,000株
(3) 平成23年2月17日の取締役会の決議による取得	700,000株

減少の内訳は、次のとおりであります。

(1) 平成23年3月17日の取締役会の決議による消却	1,200,000株
-----------------------------	------------

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	57,244	3.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	64,937	4.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69,898	4.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,830,915千円	現金及び預金勘定 2,120,158千円
現金及び現金同等物 1,830,915千円	預入れ期間が3ヶ月超の定期預金 △30,000千円
	現金及び現金同等物 2,090,158千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	80,080	53,938	26,142
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		80,080	53,938	26,142

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 9,100千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	62,887	50,339	12,547
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,419	4,858	△1,439
合計		66,306	55,197	11,108

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額9,100千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 未払事業税等 7,521千円 賞与引当金 79,990千円 繰越欠損金 144,679千円 その他 151,663千円 繰延税金資産小計 383,854千円 評価性引当額 △53,595千円 繰延税金資産合計 330,258千円 繰延税金負債 圧縮記帳積立金 874千円 繰延税金負債合計 874千円 繰延税金資産の純額 329,384千円 (固定の部) 繰延税金資産 投資有価証券 15,942千円 会員権 8,708千円 退職給付引当金 117,227千円 長期末払金(役員退職慰労金) 35,127千円 繰越欠損金 471,606千円 前払リース料 2,864千円 連結子会社への投資に係る一時 差異 203,200千円 貸倒引当金 6,321千円 繰延税金資産小計 860,997千円 評価性引当額 △101,219千円 繰延税金資産合計 759,777千円 繰延税金負債 圧縮記帳積立金 18,557千円 その他有価証券評価差額金 836千円 その他 436千円 繰延税金負債合計 19,830千円 繰延税金資産の純額 739,947千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 未払事業税等 7,240千円 賞与引当金 102,334千円 繰越欠損金 280,659千円 その他 30,356千円 繰延税金資産小計 420,590千円 評価性引当額 △472千円 繰延税金資産合計 420,118千円 繰延税金負債 圧縮記帳積立金 835千円 繰延税金負債合計 835千円 繰延税金資産の純額 419,283千円 (固定の部) 繰延税金資産 投資有価証券 15,942千円 会員権 8,708千円 退職給付引当金 115,424千円 長期末払金(役員退職慰労金) 25,292千円 繰越欠損金 271,882千円 前払リース料 2,864千円 貸倒引当金 3,757千円 資産除去債務 6,570千円 減損損失 4,001千円 繰延税金資産小計 454,443千円 評価性引当額 △58,471千円 繰延税金資産合計 395,971千円 繰延税金負債 圧縮記帳積立金 17,722千円 その他有価証券評価差額金 859千円 その他 198千円 繰延税金負債合計 18,780千円 繰延税金資産の純額 377,191千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異の原因となった主な項目別の 内訳 法定実効税率 40.64% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.47% 住民税均等割 3.56% 繰延税金資産の回収可能性の見直し △7.22% その他 0.57% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.02%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異の原因となった主な項目別の 内訳 法定実効税率 40.64% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.20% 住民税均等割 6.23% 繰延税金資産の回収可能性の見直し △3.92% その他 1.11% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.25%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める食品製造卸販売事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外連結子会社および在外支社がないため、該当事項はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高はありません。

(セグメント情報)

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループの主たる事業は食品製造卸販売事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	577円29銭	1株当たり純資産額	613円21銭
1株当たり当期純利益	23円39銭	1株当たり当期純利益	26円10銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	9,441,994千円	9,524,958千円
普通株式にかかる純資産額	9,441,994千円	9,524,958千円
普通株式の発行済株式数	17,170,964株	15,970,964株
普通株式の自己株式数	815,256株	437,978株
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数	16,355,708株	15,532,986株

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	382,522千円	422,095千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式にかかる当期純利益	382,522千円	422,095千円
普通株式の期中平均株式数	16,356,464株	16,171,716株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
寿司類	3,583,009	101.1
おにぎり類	11,214,754	103.3
弁当類	14,275,205	97.1
調理パン類	3,548,211	121.0
その他	2,864,028	105.6
計	35,485,209	102.1

(注) 1. 金額は、販売価格(出荷価格)にて表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社および連結子会社は、受注生産を行っておりますが、受注当日ないし翌日に製造・出荷しておりますので、受注並びに受注残高についての記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
製品		
寿司類	3,582,755	101.1
おにぎり類	11,214,360	103.3
弁当類	14,275,742	97.1
調理パン類	3,547,905	121.0
その他	2,863,619	105.6
小計	35,484,383	102.1
仕入商品	576,949	96.2
合計	36,061,333	102.0

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,801,746	2,064,663
売掛金	2,568,463	2,725,850
商品及び製品	11,508	12,000
原材料及び貯蔵品	125,796	136,792
前払費用	60,544	49,054
繰延税金資産	219,681	402,365
従業員に対する短期貸付金	270	400
関係会社短期貸付金	200,000	100,000
未収入金	42,506	52,289
その他	8,274	7,531
貸倒引当金	△4,620	△6,260
流動資産合計	5,034,172	5,544,685
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,537,273	8,655,048
減価償却累計額	△5,687,324	△5,912,263
建物（純額）	2,849,949	2,742,784
構築物	601,703	581,448
減価償却累計額	△380,800	△394,329
構築物（純額）	220,903	187,118
機械及び装置	3,768,170	3,953,140
減価償却累計額	△2,990,414	△3,105,658
機械及び装置（純額）	777,755	847,482
車両運搬具	24,491	24,491
減価償却累計額	△8,510	△14,871
車両運搬具（純額）	15,980	9,619
工具、器具及び備品	864,836	872,237
減価償却累計額	△731,889	△765,658
工具、器具及び備品（純額）	132,947	106,579
土地	6,228,326	6,263,794
リース資産	18,864	18,864
減価償却累計額	△9,432	△15,720
リース資産（純額）	9,432	3,144
建設仮勘定	8,890	1,024
有形固定資産合計	10,244,184	10,161,548
無形固定資産		
借地権	16,467	16,467
商標権	217	187
ソフトウェア	36,225	21,753
施設利用権	2,633	2,318
その他	14,965	14,976
無形固定資産合計	70,509	55,703

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	88,883	75,093
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	2,241	2,241
従業員に対する長期貸付金	70	—
関係会社長期貸付金	785,000	310,000
破産更生債権等	31,981	15,275
長期前払費用	20,113	17,093
繰延税金資産	735,281	372,804
差入保証金	99,589	87,257
保険積立金	376,363	137,228
会員権	14,254	14,254
その他	1,289	25,291
貸倒引当金	△41,722	△49,019
投資その他の資産合計	2,123,345	1,017,521
固定資産合計	12,438,038	11,234,773
資産合計	17,472,210	16,779,459
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,809,530	1,697,438
短期借入金	850,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	1,428,151	1,357,430
未払金	1,203,553	1,033,319
リース債務	6,602	3,301
未払法人税等	38,057	39,955
未払消費税等	48,923	116,819
未払費用	76,605	87,783
前受収益	2,484	2,489
預り金	19,310	18,377
賞与引当金	158,000	214,000
設備関係未払金	8,912	26,005
その他	305,932	606,880
流動負債合計	5,956,063	5,803,801
固定負債		
長期借入金	1,774,847	1,375,911
長期未払金	86,435	62,235
リース債務	3,301	—
退職給付引当金	273,712	275,667
受入保証金	601	601
固定負債合計	2,138,897	1,714,414
負債合計	8,094,960	7,518,215

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,693,422	4,693,422
資本剰余金		
資本準備金	1,173,993	1,173,993
その他資本剰余金	3,039,233	2,784,248
資本剰余金合計	4,213,227	3,958,242
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	28,382	27,105
繰越利益剰余金	563,081	665,316
利益剰余金合計	591,463	692,421
自己株式	△146,156	△93,064
株主資本合計	9,351,957	9,251,021
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,293	10,221
評価・換算差額等合計	25,293	10,221
純資産合計	9,377,250	9,261,243
負債純資産合計	17,472,210	16,779,459

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	24,865,725	26,995,710
商品売上高	2,404,363	738,115
売上高合計	27,270,089	27,733,826
売上原価		
製品期首たな卸高	9,869	10,979
当期製品製造原価	19,487,882	21,182,355
合計	19,497,752	21,193,334
製品期末たな卸高	10,979	11,251
製品売上原価	19,486,773	21,182,083
商品期首たな卸高	825	529
当期商品仕入高	1,908,490	596,299
合計	1,909,316	596,829
商品期末たな卸高	529	748
商品売上原価	1,908,786	596,080
売上原価合計	21,395,560	21,778,163
売上総利益	5,874,529	5,955,662
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	2,878,113	2,832,052
貸倒引当金繰入額	—	1,640
給料及び手当	1,490,703	1,401,610
賞与引当金繰入額	78,000	96,600
役員退職慰労引当金繰入額	7,909	—
事務委託費	313,931	330,976
減価償却費	98,264	98,652
賃借料	105,982	107,034
その他	728,549	697,618
販売費及び一般管理費合計	5,701,454	5,566,185
営業利益	173,075	389,477
営業外収益		
受取利息	21,182	8,596
受取配当金	1,816	2,399
受取賃貸料	173,299	157,504
その他	52,960	55,213
営業外収益合計	249,259	223,713
営業外費用		
支払利息	66,376	48,915
不動産賃貸原価	115,244	105,422
その他	4,069	1,719
営業外費用合計	185,691	156,058
経常利益	236,643	457,132

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	121,995	389
助成金収入	48,320	82,986
固定資産売却益	2,695	1,937
子会社清算益	—	15,434
投資有価証券売却益	102	—
ゴルフ会員権売却益	357	—
特別利益合計	173,470	100,748
特別損失		
前期損益修正損	—	2,514
固定資産除却損	—	25,077
固定資産売却損	—	534
減損損失	—	72,065
保険解約損	—	18,852
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13,784
役員退職慰労金	100,861	—
特別損失合計	100,861	132,829
税引前当期純利益	309,252	425,051
法人税、住民税及び事業税	19,550	22,140
法人税等調整額	155,136	179,770
法人税等合計	174,686	201,910
当期純利益	134,566	223,140

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,693,422	4,693,422
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,693,422	4,693,422
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,173,993	1,173,993
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,173,993	1,173,993
その他資本剰余金		
前期末残高	3,039,233	3,039,233
当期変動額		
自己株式の消却	—	△254,984
当期変動額合計	—	△254,984
当期末残高	3,039,233	2,784,248
資本剰余金合計		
前期末残高	4,213,227	4,213,227
当期変動額		
自己株式の消却	—	△254,984
当期変動額合計	—	△254,984
当期末残高	4,213,227	3,958,242
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	29,719	28,382
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△1,337	△1,277
当期変動額合計	△1,337	△1,277
当期末残高	28,382	27,105
繰越利益剰余金		
前期末残高	541,675	563,081
当期変動額		
剰余金の配当	△114,497	△122,183
圧縮記帳積立金の取崩	1,337	1,277
当期純利益	134,566	223,140
当期変動額合計	21,406	102,234
当期末残高	563,081	665,316

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	571,395	591,463
当期変動額		
剰余金の配当	△114,497	△122,183
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
当期純利益	134,566	223,140
当期変動額合計	20,068	100,957
当期末残高	591,463	692,421
自己株式		
前期末残高	△145,869	△146,156
当期変動額		
自己株式の取得	△287	△201,893
自己株式の消却	—	254,984
当期変動額合計	△287	53,091
当期末残高	△146,156	△93,064
株主資本合計		
前期末残高	9,332,175	9,351,957
当期変動額		
剰余金の配当	△114,497	△122,183
当期純利益	134,566	223,140
自己株式の取得	△287	△201,893
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	19,781	△100,935
当期末残高	9,351,957	9,251,021
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	29,429	25,293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,136	△15,071
当期変動額合計	△4,136	△15,071
当期末残高	25,293	10,221
評価・換算差額等合計		
前期末残高	29,429	25,293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,136	△15,071
当期変動額合計	△4,136	△15,071
当期末残高	25,293	10,221

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	9,361,604	9,377,250
当期変動額		
剰余金の配当	△114,497	△122,183
当期純利益	134,566	223,140
自己株式の取得	△287	△201,893
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,136	△15,071
当期変動額合計	15,645	△116,007
当期末残高	9,377,250	9,261,243

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。 なお、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定してあります。 時価のないもの 移動平均法による原価法によってあります。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ取引の評価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によってあります。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>商品及び製品 総平均法 原材料及び貯蔵品 総平均法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によってあります。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によってあります。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械及び装置 7～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)にもとづく定額法によってあります。 上記以外の無形固定資産 定額法によってあります。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってあります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を採用してあります。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によってあります。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>上記以外の無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘察し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員およびパートタイム従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員およびパートタイム従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員およびパートタイム従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(従業員は6年、パートタイム従業員は3年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員およびパートタイム従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員およびパートタイム従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(従業員は6年、パートタイム従業員は3年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ取引) ヘッジ対象 変動金利支払いの借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、ヘッジ対象の範囲内で借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として金利スワップ取引のみを利用することとしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理方法 同左

(6) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益に与える影響は軽微であります。税引前当期純利益は、15,847千円減少しております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
※1 担保提供資産 長期借入金(一年以内返済予定の長期借入金 1,150,514千円を含む)2,758,195千円と短期借入 金750,000千円に対して下記の資産を担保に供し ております。 建物 2,207,271千円 機械及び装置 335,705千円 土地 6,153,806千円 投資有価証券 41,190千円 計 8,737,974千円	※1 担保提供資産 長期借入金(一年以内返済予定の長期借入金 1,174,384千円を含む)2,327,881千円と短期借入 金600,000千円に対して下記の資産を担保に供し ております。 建物 2,059,418千円 機械及び装置 334,249千円 土地 6,153,806千円 投資有価証券 33,924千円 計 8,581,398千円
※2 関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記さ れたもののほか次のものがあります。 流動負債 買掛金 287,631千円	※2 関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記さ れたもののほか次のものがあります。 流動負債 買掛金 一千円
3 偶発債務 関係会社(株式会社エス・エフ・ディー)の銀行 借入金に対する支払保証 450,000千円	3 偶発債務 関係会社(株式会社エス・エフ・ディー)の銀行 借入金に対する支払保証 220,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含ま れております。 受取利息 21,132千円 受取賃貸料 170,430千円 賃借料 3,000千円	※1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含ま れております。 受取利息 8,580千円 受取賃貸料 154,690千円 賃借料 500千円
※2 不動産賃貸原価の内容 減価償却費 104,354千円 租税公課 8,986千円 その他 1,903千円 計 115,244千円	※2 不動産賃貸原価の内容 減価償却費 87,771千円 租税公課 15,753千円 その他 1,898千円 計 105,422千円
※3 固定資産売却益の内容 車両運搬具 2,695千円 計 2,695千円	※3 固定資産売却益の内容 土地 1,937千円 計 1,937千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	813,904	1,352	—	815,256

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 単元未満株式の買取りによる増加 1,352株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	815,256	822,722	1,200,000	437,978

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 単元未満株式の買取りによる増加 2,722株
(2) 平成22年5月19日の取締役会の決議による取得 120,000株
(3) 平成23年2月17日の取締役会の決議による取得 700,000株

減少の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 平成23年3月17日の取締役会の決議による消却 1,200,000株

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 未払事業税等 7,521千円 賞与引当金 64,211千円 その他 148,823千円 繰延税金資産合計 220,555千円 繰延税金負債 圧縮記帳積立金 874千円 繰延税金負債合計 874千円 繰延税金資産の純額 219,681千円 (固定の部) 繰延税金資産 投資有価証券 15,942千円 会員権 8,708千円 退職給付引当金 111,236千円 長期末払金(役員退職慰労金) 35,127千円 貸倒引当金 6,321千円 前払リース料 2,864千円 子会社株式評価損 207,264千円 繰越欠損金 437,315千円 繰延税金資産小計 824,780千円 評価性引当額 △70,105千円 繰延税金資産合計 754,675千円 繰延税金負債 圧縮記帳積立金 18,557千円 その他有価証券評価差額金 836千円 繰延税金負債合計 19,393千円 繰延税金資産の純額 735,281千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 未払事業税等 7,240千円 賞与引当金 86,969千円 繰越欠損金 280,659千円 その他 28,330千円 繰延税金資産合計 403,200千円 繰延税金負債 圧縮記帳積立金 835千円 繰延税金負債合計 835千円 繰延税金資産の純額 402,365千円 (固定の部) 繰延税金資産 投資有価証券 15,942千円 会員権 8,708千円 退職給付引当金 110,837千円 長期末払金(役員退職慰労金) 25,292千円 貸倒引当金 3,757千円 前払リース料 2,864千円 子会社株式評価損 4,064千円 資産除去債務 6,440千円 減損損失 4,001千円 繰越欠損金 271,882千円 繰延税金資産小計 453,791千円 評価性引当額 △62,405千円 繰延税金資産合計 391,385千円 繰延税金負債 圧縮記帳積立金 17,722千円 その他有価証券評価差額金 859千円 繰延税金負債合計 18,581千円 繰延税金資産の純額 372,804千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.64% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.98% 住民税均等割 6.32% 繰延税金資産の回収可能性の見直し 6.66% その他 △0.11% 税効果会計適用後の法人税等の負担税率 56.49%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.64% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.53% 住民税均等割 5.21% 繰延税金資産の回収可能性の見直し △1.81% その他 △0.07% 税効果会計適用後の法人税等の負担税率 47.50%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：デリカキッチン株式会社の食品製造卸販売事業

事業の内容：米飯加工を行い、当社へ販売を行っております。

② 企業結合日

平成22年6月1日

③ 企業結合の法的形式

当社に対する事業譲渡

④ 結合後企業の名称

シノブフーズ株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

今後経営体制の一元化、一体化を通じて一層の効率化や合理化をはかることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)にもとづき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	573円33銭	1株当たり純資産額	596円23銭
1株当たり当期純利益	8円23銭	1株当たり当期純利益	13円80銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	9,377,250千円	9,261,243千円
普通株式にかかる純資産額	9,377,250千円	9,261,243千円
普通株式の発行済株式数	17,170,964株	15,970,964株
普通株式の自己株式数	815,256株	437,978株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	16,355,708株	15,532,986株

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	134,566千円	223,140千円
普通株主に帰属しない金額	一千円	一千円
普通株式にかかる当期純利益	134,566千円	223,140千円
普通株式の期中平均株式数	16,356,464株	16,171,716株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(子会社の解散および清算)

当社は、平成22年5月7日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるデリカキッチン株式会社より事業の全部を譲受け、同社は事業譲渡後、平成22年7月をもって解散および清算することを決議いたしました。

1 事業譲受けならびに解散および清算に至った経緯

平成4年4月に株式会社マルチの全株式を取得(平成11年4月にデリカキッチン株式会社へ商号変更)後18年が経過いたしました。

今後経営体制の一元化、一体化を通じて一層の効率化や合理化をはかるため、当社が事業の全部を譲受け、事業統合のうえ同社を解散および清算することといたしました。

なお、同社は、平成22年3月期において累積損失を一掃することとなりました。

2 デリカキッチン株式会社の概要

(1) 本店所在地 岡山県倉敷市安江550番-14

(2) 代表者 服部 憲二

(3) 主な事業内容 食品製造卸販売事業

(4) 資本金 10百万円

(5) 主な株主構成 当社の100%子会社

(6) 最近事業年度における状況

(平成22年3月期)

総資産合計 621百万円

負債合計 609百万円

(7) 当該解散および清算による損失見込額

当該子会社の解散による当社の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（連結子会社の吸収合併）

当社は、平成23年2月17日開催の取締役会において、平成23年4月1日を効力発生日として、当社の連結子会社であるシノブデリカ株式会社を吸収合併することを決議いたしました。

1 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：シノブデリカ株式会社の食品製造卸販売事業

事業の内容：米飯加工を行い、コンビニエンスストアへ販売を行っております。

(2) 企業結合日

平成23年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、シノブデリカ株式会社は解散いたします。

(4) 結合後企業の名称

シノブフーズ株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

今後経営体制の一元化、一体化を通じて一層の効率化や合理化をはかることを目的としております。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）にもとづき、共通支配下の取引として処理しております。

7. その他

(1) 役員の異動

その他の役員の異動(平成23年6月29日)

1. 新任取締役候補

取締役 上 田 往 紀 (現 管理本部副本部長)

2. 新任監査役候補

監査役 川 口 博 司 (現 顧問)

監査役 橋 爪 健 治

3. 退任予定取締役

加 藤 健 二 (現 常務取締役 管理本部長)

4. 退任予定監査役

木 村 晃 (現 常勤監査役)

大 西 邦 彦 (現 社外監査役)

(注) 新任監査役候補者 橋爪 健治氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。